

# 物流関連業

R8.4.1 現在

## 1. 対象事業 ※市内移転も対象になる場合がございます。

対象分野	主な事業
物流関連業	貨物の運送業及び倉庫業並びにこれらに付随する物流関連業の荷さばき、保管、流通加工を行う事業

対象地域：重点地域及び流通業務地区



## 2. 主な要件・交付内容

賃料又は建物等取得額への交付金	<b>賃借型</b> 建物、機械設備、倉庫内運搬具が対象 <sup>(※1)</sup>		<b>要件</b> (※2)	<b>基準</b> 延床面積2,000㎡以上 <sup>(※3)</sup> 常用雇用10人以上	<b>大規模</b> 延床面積20,000㎡以上 常用雇用200人以上
	<b>賃借型</b>	金額	年間賃借額の1/8		年間賃借額の1/6
		回数	1回		1回
		上限額 <sup>(※4)</sup>	5,000万円		1億円
<b>所有型</b> 土地(重点地域かつ市有地に限る <sup>(※5)</sup> )、建物、機械設備、倉庫内運搬具が対象		<b>要件</b> (※2)	<b>基準</b> 投資額3億円以上 <sup>(※6)</sup> 常用雇用10人以上	<b>大規模</b> 投資額40億円以上 <sup>(※6)</sup> 常用雇用200人以上	
<b>所有型</b>	金額	2.5%		5% <sup>(※7)</sup>	
	上限額	2億円		10億円	



雇用への交付金 <sup>(※8)</sup>	<b>賃借型・所有型</b>		正社員 <sup>(※9)</sup>	その他の常用雇用者
	金額 (1人あたり)	福岡市民 <sup>(※10)</sup>	50万円	15万円
		福岡市民以外	10万円	5万円
	対象者(1人1回)		操業開始時の雇用者	
	上限額		5,000万円	

(※1)消費税及び公益費は除く (※2)要件は、操業開始時から満たしていることが必要 (※3)市内に事業所を有する中小企業者の場合、延床面積要件を緩和(基準1,000㎡以上) (※4)対象施設の延床面積に対し、上限1,000円/㎡ (※5)土地への交付金は、重点地域において本市又は博多港開発株式会社が所有する土地を取得した場合のみ対象 (※6)所得税法施行令第6条第1号から第3号まで及び第6号に掲げる資産を対象事業の用に供されるもの(消費税は除く。)の合計。土地の取得額は含まない。また、市内に事業所を有する中小企業者の場合、要件を緩和(基準1.5億円以上、大規模20億円以上) (※7)施設提供型の場合は2.5% (※8)雇用への交付金は、操業開始時に雇用が確認でき、その後1年以上の継続雇用が確認できた方が対象 (※9)雇用期間の定めがなく、健康保険及び厚生年金に加入している常用雇用者 (※10)福岡市民は、住民票等の提出書類で確認できた方が対象

## 試算例

### 【ケース1】賃借型・基準規模の場合

- 倉庫延床面積：2,000㎡
- 常用雇用者：20名
  - ・正社員(福岡市民) 3名
  - ・正社員(市民以外) 2名
  - ・契約社員(福岡市民) 15名
 このほか、派遣社員10名(※1)

	交付金	内訳
賃料 への交付金	300万円	倉庫年間賃料2,400万円(2,000㎡×1,000円×12月)×1/8
雇用 への交付金 (※2)	395万円	・正社員(福岡市民) 3名×50万円=150万円 ・正社員(市民以外) 2名×10万円=20万円 ・契約社員(福岡市民) 15名×15万円=225万円 ※直接雇用でない派遣社員は対象外
計	695万円	

### 【ケース2】所有型・大規模の場合

- 土地取得額：15億円(本市からの取得)
- 建物等取得額：40億円
- 常用雇用者：200名
  - ・正社員(福岡市民) 30名
  - ・正社員(市民以外) 20名
  - ・契約社員(福岡市民) 150名
 このほか、派遣社員50名(※1)

	交付金	内訳
建物等 土地 への交付金 (※3)	2億7,500万円	建物等取得額40億円×5%=2億円 土地取得額 15億円×5%=7,500万円
雇用 への交付金 (※2)	3,950万円	・正社員(福岡市民) 30名×50万円=1,500万円 ・正社員(市民以外) 20名×10万円=200万円 ・契約社員(福岡市民) 150名×15万円=2,250万円 ※直接雇用でない派遣社員は対象外
計	695万円	

(※1)自社の雇用保険に加入していない派遣社員等を、常用雇用者の要件に含めることはできません。

(※2)雇用への交付金は、操業開始時から1年以上の継続雇用を確認した後に交付します。

(※3)土地への交付金は、重点地域において本市又は博多港開発株式会社所有する土地を取得した場合に限りです。

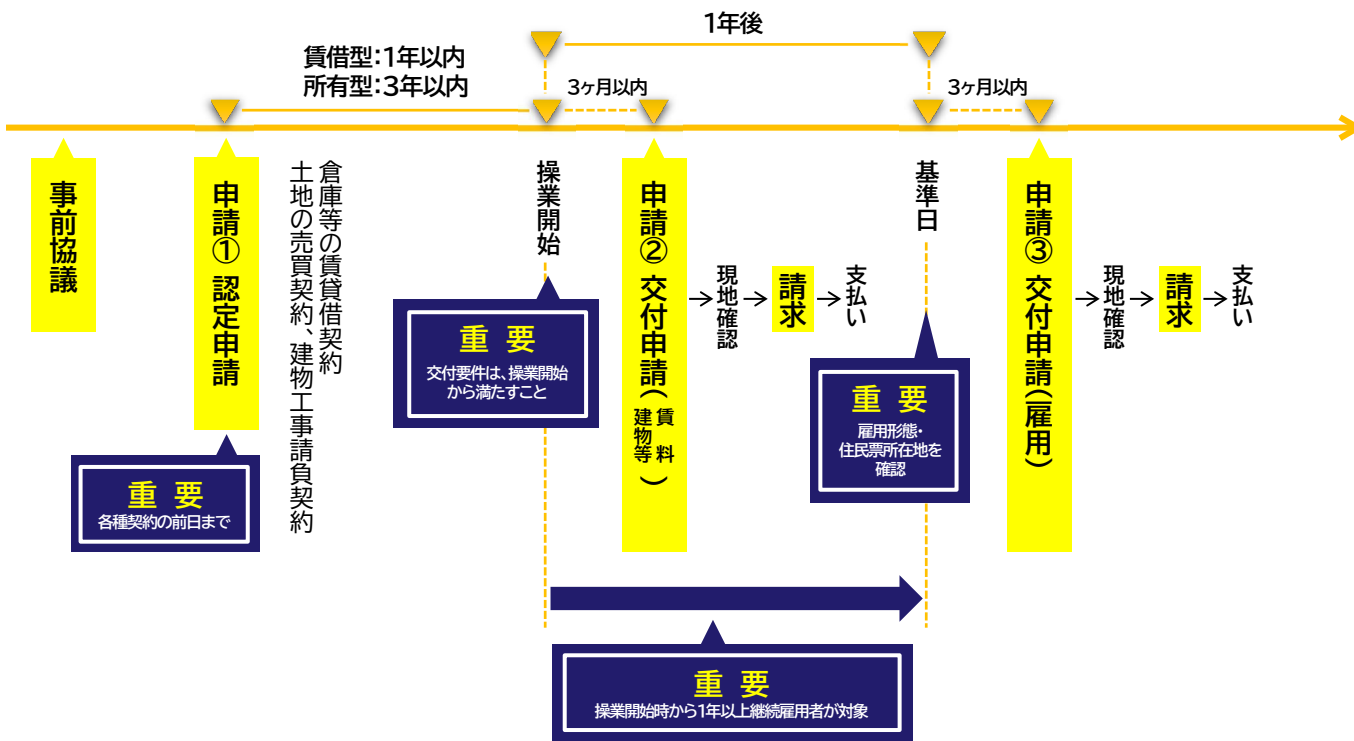
## 3. その他重要事項

- 【申請時期】 賃借型:賃貸借契約の前日まで 所有型:土地の売買契約(工事等請負契約)の前日まで
- 【操業開始期限】 賃借型:認定申請日から1年以内 所有型:認定申請日から3年以内
- 【継続義務期間】 賃借型:5年 所有型:10年

※期間内に事業縮小・撤退された場合、交付金の全額又は一部を返還していただきます。

立地交付金の申請にあたっては、「福岡市企業立地促進条例」ほか関係規定をご一読いただき、定められた規定を遵守することに同意の上、ご申請ください。

### 手続きの流れ



### お問合せ

- 経済観光文化局 投資交流推進部 企業誘致課
- TEL:092-711-4849 FAX:092-711-4354
- E-mail: invest@city.fukuoka.lg.jp
- 〒810-8620 福岡市中央区天神1丁目8-1 14階

- 福岡市 東京事務所
- TEL:03-3261-9712 FAX:03-5276-7895
- E-mail: tokyooffice.GAPB@city.fukuoka.lg.jp
- 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目4-1  
日本都市センター会館12階

福岡市立地交付金

検索